



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <http://www.ighd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年2月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	753,799	—	57,350	—	54,752	—	33,809	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 34,030百万円 (—%) 25年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	210.72	—	14.7	8.0	7.6
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	944,206	509,961	54.0	1,766.60
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 509,469百万円 25年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△42,357	△2,141	71,825	124,197
25年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	—	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	16.00	16.00	4,710	7.6	0.9
27年3月期(予想)	—	19.00	—	—	19.00	38.00	—	24.5	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557,000	—	33,600	—	31,600	—	18,000	—	62.42
通期	1,230,000	—	81,900	—	78,000	—	44,700	—	155.00

(注) 当社は平成25年11月1日に設立され、また平成26年3月期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、第2四半期連結累計期間及び通期の対前期増減率については記載しておりません。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式
- ③ 期中平均株式

26年3月期	294,431,639株	25年3月期	一株
26年3月期	6,041,955株	25年3月期	一株
26年3月期	160,450,988株	25年3月期	一株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社（以下、「一建設」という。）、株式会社飯田産業（以下、「飯田産業」という。）、株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）、タクトホーム株式会社（以下、「タクトホーム」という。）、株式会社アーネストワン（以下、「アーネストワン」という。）及びアイディホーム株式会社（以下、「アイディホーム」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。
- ・設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームの平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、及びアイディホームの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。
- ・当連結会計年度は、当社設立後最初の連結会計年度となりますが、第1期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。
- ・決算補足説明資料は平成26年5月19日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 補足情報	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、平成25年11月1日に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームが経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績は、取得企業である一建設の当連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームの平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、及びアイディホームの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものととなります。

なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、景況感の改善に加え、税制優遇策や金利先高を見越した動き等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高7,537億99百万円、営業利益573億50百万円、経常利益547億52百万円、当期純利益338億9百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高	内訳	
一建設グループ	404,927百万円	戸建分譲事業	10,887件 285,242百万円
		マンション分譲事業	1,803件 54,858百万円
		請負工事事業	3,381件 63,077百万円
		その他	1,748百万円
飯田産業グループ	69,701百万円	戸建分譲事業	2,113件 64,815百万円
		マンション分譲事業	87件 2,715百万円
		請負工事事業	55件 581百万円
		その他	1,588百万円
東栄住宅グループ	59,671百万円	戸建分譲事業	1,667件 57,124百万円
		請負工事事業	95件 2,270百万円
		その他	276百万円
タクトホームグループ	49,081百万円	戸建分譲事業	1,702件 48,269百万円
		請負工事事業	50件 637百万円
		その他	173百万円
アーネストワン	125,529百万円	戸建分譲事業	5,134件 112,312百万円
		マンション分譲事業	351件 11,241百万円
		請負工事事業	177件 1,974百万円
アイディホーム	44,888百万円	戸建分譲事業	1,796件 44,630百万円
		請負工事事業	12件 113百万円
		その他	143百万円

(注) 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

当不動産業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税等の住宅支援策の拡充や雇用・所得環境の改善への期待感から、住宅投資は底堅く推移していくものと思われそうですが、一方では、資材価格や労務費の上昇に加え、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況においても、当社グループは用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等により事業効率と収益性の向上に努めるとともに、経営統合によるシナジー効果の早期実現に向けた取組みを積極的に行ってまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上高1兆2,300億円、営業利益819億円、経常利益780億円、当期純利益447億円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、9,442億6百万円となりました。うち、流動資産は6,884億15百万円であり、主な内容は仕掛販売用不動産3,418億94百万円、販売用不動産1,359億95百万円であります。また、固定資産は2,557億91百万円であり、主な内容はのれん1,980億93百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は、4,342億45百万円となりました。うち、流動負債は4,018億58百万円であり、固定負債は323億87百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、5,099億61百万円となりました。なお、自己資本比率は、54.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は423億57百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益548億78百万円の計上があった一方で、たな卸資産の増加901億67百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億41百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は718億25百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加639億3百万円があったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物は273億25百万円の増加となり、その他に株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額772億36百万円があったことにより、当連結会計年度末残高は1,241億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつと位置付け、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり19円、期末配当につきましても1株当たり19円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献する」という理念のもと、「誰もが当たり前にかを家を買う社会」を目指し、高品質で低価格な住まいの提供に努めてまいりました。

今後も、徹底したコスト管理と顧客ニーズを反映した商品開発に努め、理想の住まいづくりを通じて社会の発展に貢献するとともに、「時代の変化をいち早く読み、素早く対応できる企業集団となる」という経営方針のもと、時代を先取りしたスピード経営を実践していくことで、更なる発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値及び企業価値の向上を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりであります。

目標とする経営指標	目標値
在庫回転率（戸建）（注）1	年2回転
売上高経常利益率（注）2	10%以上

（注） 1. 在庫回転率：365日／土地の仕入決済～物件のお客様への引渡しまでの日数
2. のれん償却による影響を考慮しない数値

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である不動産事業は、人口・世帯数の減少による中長期的な住宅市場の縮小、他業界からの戸建分譲市場への新規参入による競争激化、良質な住宅ストックの蓄積による中古住宅リフォーム等のストック市場の拡大等の事業環境の変化が予想されます。

このような環境下において、これまで以上に安定的かつ持続的な企業成長を図るには、更なるコスト削減による競争力強化や、新しい顧客価値の創造、海外市場への展開等による新たな収益源を確保することが不可欠であると判断し、平成25年11月に一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン及びアイディホームの6社による経営統合を行いました。この経営統合により、事業基盤の安定のみならず、多くの成長機会に挑戦していくことができると考えております。

当社グループは、平成26年度から平成28年度を当社グループが総合不動産住宅メーカーへと成長を遂げていくための基盤整備を図る期間として位置づけ、「第1次中期経営計画」を策定いたしました。この中期経営計画では、当社グループのコア事業の競争力を更に強化し、事業ポートフォリオの拡大を推進していくことにより、当社グループの飛躍的な成長に向けたゆるぎない基盤づくりに取り組みます。

①コア事業の競争力強化

・戸建分譲事業

物件情報の共有システム構築による仕入価格の抑制、資材購入におけるスケールメリット等、経営統合によるシナジー効果の発現に努め、また、効率的に全国営業網を展開しながら全国でのシェアをさらに高め、事業基盤の拡大を目指します。

・マンション分譲事業、請負工事（注文住宅）事業

マンション分譲事業については、土地仕入価格の高騰や工事原価の高騰などといった市場環境を注視し、採算性を考えながら臨機応変に対処していきます。

請負工事（注文住宅）事業については、これまでグループ各社が積み上げてきたノウハウ、経営（顧客）資源、不動産業界における情報ネットワーク、並びにグループ間ネットワークを最大限に利用しうる環境を整え、請負工事（注文住宅）事業を戸建分譲事業に次ぐコア事業として確立していくことを目指します。

②事業ポートフォリオの拡大

・建材事業

木材製材工場、プレカット工場、建築商材を取り扱う企業・工場のM&Aによる取得などを検討しており、当社グループへの質的・量的に安定した資材供給を可能にするだけにとどまらず、建材事業として安定的に収益をあげていけるよう事業基盤づくりに取り組みます。

・その他の事業

総合不動産住宅メーカーを目指し、不動産賃貸事業、リフォーム事業、中古住宅流通事業等を試験的に開始してノウハウの蓄積を図るとともに、提携、M&Aによる事業ポートフォリオの拡大、成長の加速も選択肢として検討してまいります。

また、市場調査中の海外市場において、今後、本格的に事業展開していくための準備を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		129,299
販売用不動産		135,995
仕掛販売用不動産		341,894
未成工事支出金		48,470
営業貸付金及び営業未収金		14,877
繰延税金資産		3,852
その他		14,069
貸倒引当金		△43
流動資産合計		688,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		28,017
土地		24,877
その他		5,315
減価償却累計額		△14,805
有形固定資産合計		43,404
無形固定資産		
のれん		198,093
その他		886
無形固定資産合計		198,979
投資その他の資産		
投資有価証券		5,610
繰延税金資産		2,407
その他		5,663
貸倒引当金		△275
投資その他の資産		13,406
固定資産合計		255,791
資産合計		944,206

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	40,623
工事未払金	65,823
短期借入金	240,453
1年内償還予定の社債	570
1年内返済予定の長期借入金	28,091
未払法人税等	8,967
賞与引当金	2,062
役員賞与引当金	35
その他	15,230
流動負債合計	401,858
固定負債	
社債	300
長期借入金	19,980
繰延税金負債	3,541
退職給付引当金	4,143
役員退職慰労引当金	367
保証工事引当金	2,213
その他	1,840
固定負債合計	32,387
負債合計	434,245
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	417,750
利益剰余金	94,876
自己株式	△13,186
株主資本合計	509,440
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	29
その他の包括利益累計額合計	29
少数株主持分	492
純資産合計	509,961
負債純資産合計	944,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	753,799
売上原価	627,463
売上総利益	126,336
販売費及び一般管理費	68,985
営業利益	57,350
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	30
受取家賃	108
違約金収入	75
安全協力会収受金	136
その他	348
営業外収益合計	731
営業外費用	
支払利息	2,837
その他	492
営業外費用合計	3,329
経常利益	54,752
特別利益	
固定資産売却益	60
段階取得に係る差益	88
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産除却損	23
特別損失合計	23
税金等調整前当期純利益	54,878
法人税、住民税及び事業税	20,754
法人税等調整額	102
法人税等合計	20,856
少数株主損益調整前当期純利益	34,022
少数株主利益	212
当期純利益	33,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,022
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
包括利益	34,030
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	33,818
少数株主に係る包括利益	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,298	3,208	64,772	△0	71,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
当期純利益			33,809		33,809
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却			△0	0	-
株式移転による増加	6,701	414,541		△13,157	408,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,701	414,541	30,104	△13,186	438,161
当期末残高	10,000	417,750	94,876	△13,186	509,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	20	279	71,579
当期変動額				
剰余金の配当				△3,704
当期純利益				33,809
自己株式の取得				△29
自己株式の消却				-
株式移転による増加				408,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	212	221
当期変動額合計	8	8	212	438,382
当期末残高	29	29	492	509,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	54,878
減価償却費	1,163
のれん償却額	4,769
引当金の増減額(△は減少)	767
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	2,837
固定資産売却損益(△は益)	△60
固定資産除却損	23
段階取得に係る差損益(△は益)	△88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,167
仕入債務の増減額(△は減少)	12,656
その他	△1,121
小計	△14,404
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△2,902
法人税等の支払額	△25,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,005
定期預金の払戻による収入	2,390
有形固定資産の取得による支出	△1,653
有形固定資産の売却による収入	459
無形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の取得による支出	△1,173
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,903
長期借入れによる収入	32,463
長期借入金の返済による支出	△17,121
社債の償還による支出	△316
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△7,237
その他	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,325
現金及び現金同等物の期首残高	19,635
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,236
現金及び現金同等物の期末残高	124,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	404,927	69,701	59,671	49,081	125,529	44,888	753,799	—	753,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	32	—	46	—	—	177	△177	—
計	405,025	69,734	59,671	49,127	125,529	44,888	753,976	△177	753,799
セグメント利益	36,121	4,682	3,232	4,549	10,461	3,020	62,068	△4,717	57,350
セグメント資産	266,041	163,061	98,072	60,160	118,960	44,654	750,950	193,256	944,206
その他の項目									
減価償却費	628	193	138	109	74	24	1,169	△5	1,163
のれんの償却額	—	1,321	573	515	2,064	293	4,769	—	4,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846	111	408	283	83	149	1,883	34	1,917

(注) (1)セグメント利益の調整額△4,717百万円には、セグメント間取引消去等490百万円、のれんの償却額△4,765百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額193,256百万円には、セグメント間取引消去等△10,907百万円、のれんの未償却残高198,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,108百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額△5百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.60円
1株当たり当期純利益金額	210.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	33,809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,809
期中平均株式数 (千株)	160,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社は、当連結会計年度に設立されたため、当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績を記載いたしません。なお、前期比増減率は記載しておりません。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ		
戸建分譲事業	11,592	310,197
マンション分譲事業	1,873	56,563
請負工事事業	3,586	62,241
小計	17,051	429,001
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	2,221	67,604
マンション分譲事業	93	2,514
請負工事事業(注文住宅)	47	513
小計	2,361	70,632
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	1,565	52,026
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	90	1,526
小計	1,655	53,552
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	1,876	54,023
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	40	481
小計	1,916	54,505
アーネストワン		
戸建分譲事業	4,550	98,507
マンション分譲事業	340	10,785
請負工事事業(注文住宅)	173	1,911
小計	5,063	111,203
アイディホーム		
戸建分譲事業	1,778	46,062
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	12	113
小計	1,790	46,176
戸建分譲事業 合計	23,582	628,420
マンション分譲事業 合計	2,306	69,862
請負工事事業 合計	3,948	66,788
総合計	29,836	765,072

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
一建設グループ 請負工事事業 (注文住宅)	39,658	20,472
飯田産業グループ 請負工事事業 (注文住宅)	429	392
東栄住宅グループ 請負工事事業 (注文住宅)	1,046	2,080
タクトホームグループ 請負工事事業 (注文住宅)	684	362
アーネストワン 請負工事事業 (注文住宅)	1,178	743
アイディホーム 請負工事事業 (注文住宅)	98	10
合計	43,096	24,060

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
 2. 金額は、請負金額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ		
戸建分譲事業	10,887	285,242
マンション分譲事業	1,803	54,858
請負工事事業	3,381	63,077
その他	—	1,748
小計	16,071	404,927
飯田産業グループ		
戸建分譲事業	2,113	64,815
マンション分譲事業	87	2,715
請負工事事業	55	581
その他	—	1,588
小計	2,255	69,701
東栄住宅グループ		
戸建分譲事業	1,667	57,124
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業	95	2,270
その他	—	276
小計	1,762	59,671
タクトホームグループ		
戸建分譲事業	1,702	48,269
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業	50	637
その他	—	173
小計	1,752	49,081
アーネストワン		
戸建分譲事業	5,134	112,312
マンション分譲事業	351	11,241
請負工事事業	177	1,974
その他	—	—
小計	5,662	125,529
アイディホーム		
戸建分譲事業	1,796	44,630
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業	12	113
その他	—	143
小計	1,808	44,888
戸建分譲事業 合計	23,299	612,396
マンション分譲事業 合計	2,241	68,815
請負工事事業 合計	3,770	68,656
その他 合計	—	3,930
総合計	29,310	753,799

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。